

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 12 日

上場会社名 **セコム株式会社**

コード番号 9735

(URL http://www.secom.co.jp)

代表者 代表取締役社長 木村 昌平

問合せ先責任者 常務取締役 桑原 勝久

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5775-8100

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	523,271	(5.1)	72,902	(69.5)	70,063	(68.7)
14年3月期	497,921	(9.4)	43,022	(34.1)	41,541	(37.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	35,583 (271.3)	154.96	154.95	9.3	6.5	13.4
14年3月期	9,583 (73.0)	41.11	41.09	2.5	4.4	8.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 1,323百万円 14年3月期 1,342百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 227,849,223株 14年3月期 233,138,018株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 当連結会計年度と同じ方法により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は 40円 00銭、
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は 39円 99銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,090,131	369,753	33.9	1,641.53
14年3月期	1,071,190	392,149	36.6	1,681.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 225,080,888株 14年3月期 233,252,257株
 当連結会計年度と同じ方法により算定した場合の14年3月期の1株当たり株主資本は 1,680円 12銭
 であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	91,992	87,682	38,409	170,033
14年3月期	175,409	118,053	5,887	205,494

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 124社 持分法適用非連結子会社数 該当なし 持分法適用関連会社数 39社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 14社 (除外) 9社 持分法(新規) 5社 (除外) 2社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	255,622	35,627	17,806
通期	545,481	80,611	40,536

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 178円 87銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまにリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社124社及び関連会社39社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とした情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業 ... 当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他6社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では米国でウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc. 他4社が、英国でセコムPLC 他2社が、中国で上海西科姆電子安全有限公司他4社が、インドネシアで2社が、オーストラリア及びタイで各1社が、また、海外の関連会社では(株)エスワン及びタイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号) 他3社が、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他11社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社を実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ(株)(旧セコム機器販売(株))は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

メディカルサービス事業 ... 国内子会社のセコム医療システム(株)は、遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス事業等を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、(株)荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

保 険 事 業 ... セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

情報・通信・その他の事業 ... 国内子会社では、セコムトラストネット(株)が、ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)パスコは、航空写真による計測技術事業並びに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

セコムラインズ(株)は、学校向けコンピュータ教育システムを中心に販売しております。

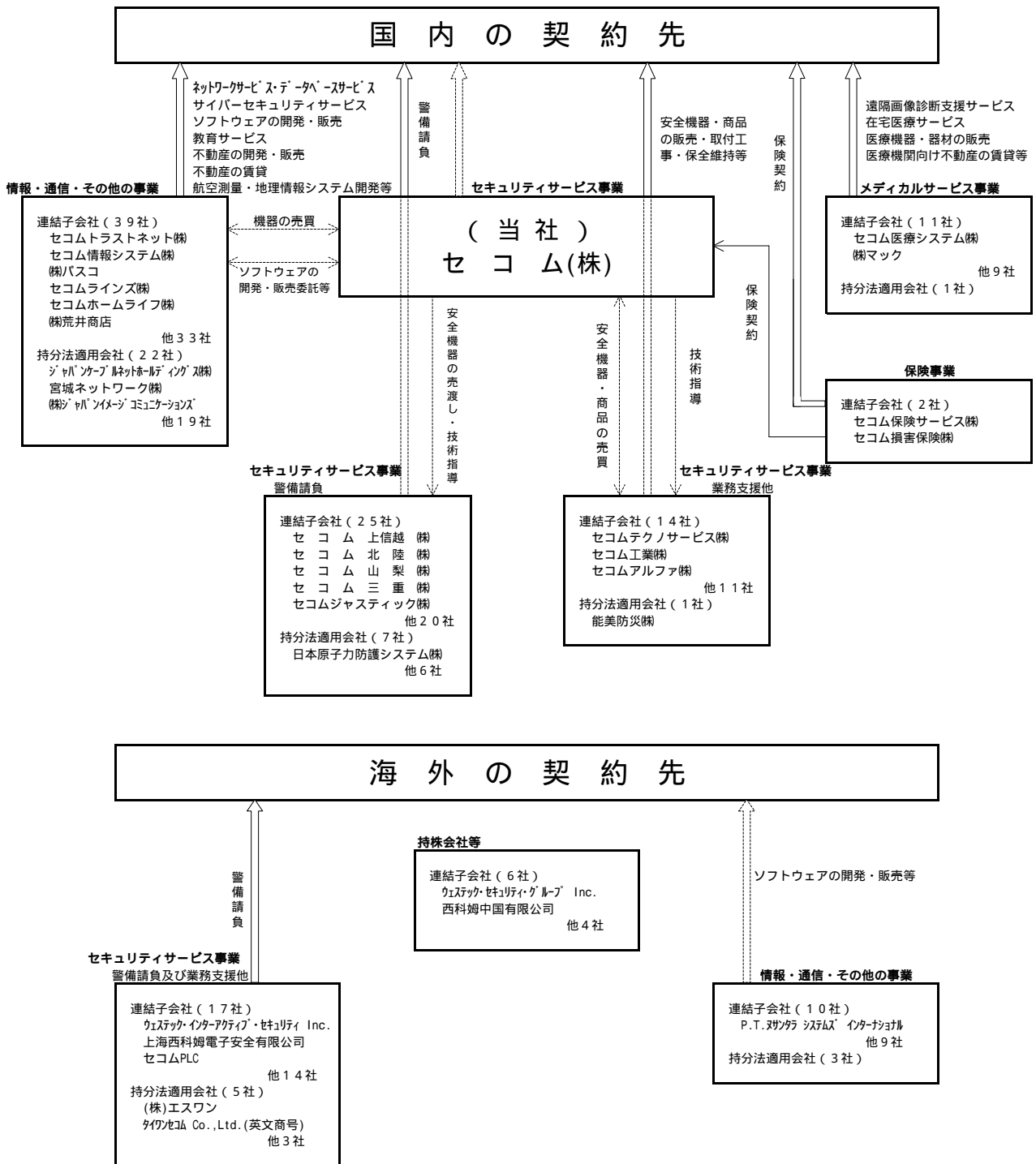
セコムホームライフ(株)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

(株)荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの経営等を行っております。

国内関連会社では、当社や富士通(株)が出資しているジャパンケーブルネットホールディングス(株)傘下のCATV事業連合会社、ジャパンケーブルネット(株)がCATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスの提供を行っているほか、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を、(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズが、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

海外子会社では、P.T.ヌサンタラ システムズ インターナショナルが、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の会社の分類は主セグメントによっております。

2. 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社並びに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社
 (株)バスコ 東証市場第一部 セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部 セコム上信越(株) 東証市場第二部

持分法適用会社
 能美防災(株) 東証市場第一部

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティシステムをはじめとする多様なサービスを通じて人々に「安心」「便利」「快適」を総合的に提供する「社会システム産業」の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向、配当性向ならびに内部留保の水準等を総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質強化および事業拡大に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化により、「安全」に対する社会的関心は高まり、ますます多様化・高度化してきております。また「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」および「地理情報サービス」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

当社は、「社会システム産業」本格展開のため、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努め、既存事業の推進・拡充はもとより新規事業分野への積極的な参入・展開をはかるとともに、プロセスおよび組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラを構築する所存です。

そして現在のセコムグループの各事業を有機的に結びつけ相乗効果を発揮することで、新しい社会システムとしてより付加価値の高いサービスを提供し、あらゆる「不安」のない社会の実現と「困った時にはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になることを目指してまいります。

4. 投資単位に関する考え方

当社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、株式市場で取引可能な株式投資単位について、適宜見直して行くことを基本方針としております。当社は、平成11年11月19日付で1株を2株にする株式分割を実施し、さらに平成12年8月1日付で投資単位を1,000株から500株に引き下げました。今後も、市場の要請、当社株式の流動性や投資単位の引き下げによる費用の増加等を総合的に勘案し対処していきたいと考えております。

5. 目標とする経営指標に関する考え方

当社は、様々な経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことを目指しております。「社会システム産業」の本格展開を図るため、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速に挑戦、変革し続けてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の極めて重要な課題と位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のための要素についていろいろ議論がありますが、当社はトップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底を重視しております。

トップマネジメントのイニシャティブにつきましては、社長直轄の監査部が主に現場部門を対象として業務適正運営、改善、能率の増進を目的に定期的な内部監査を行っているとともに、同じく社長直轄の法務部が、社内弁護士を活用し、また外部の公正な専門家と連携し、問題提起、改善、実行を行っております。

取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より活発に議論しております。

社外監査役につきましては、ガバナンス、コンプライアンスについて精通し経験豊かな弁護士を社外監査役として迎えております。監査役は、計画的にグループ会社及び当社各部門を活発に訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は必ずトップマネジメントに届く仕組みが構築されております。

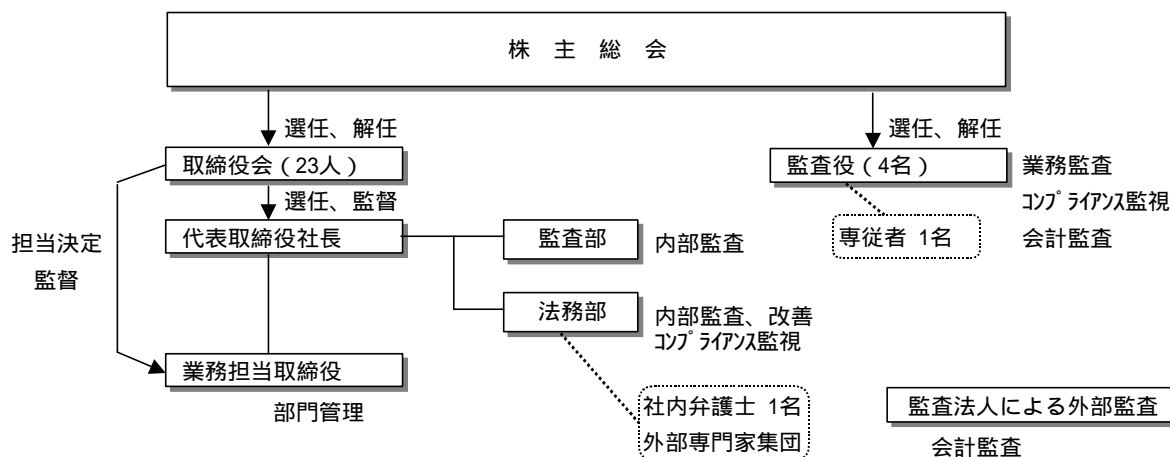
グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの位置付け、重要性についてグループの事業運営の憲法に定められており、社内研修等の都度、社員全員に徹底されております。今後は更に分かりやすく、実効性の確認が容易な方策を検討してまいります。

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高めるため更に開示項目を拡大し、積極的かつ迅速な開示に努めてまいります。

なお、社外取締役については、そのガバナンス上の効果や当社における期待される役割について社内の評価は確立しておりません。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営監理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



- ・当社は監査役制度採用会社です。
- ・社外取締役はありません。社外監査役は3名です。
- ・各種委員会はアドホックに設置しております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

前出の社外監査役は、当社が創業以降契約しているローファーム出身の弁護士で、ガバナンス、コンプライアンス問題に造詣が深く、当社の役員、幹部全員に影響力を及ぼすことができます。

なお、社外監査役が所属していたローファームと会社、社外監査役の関係については、内規を設け、利益相反には充分配慮しております。他の社外監査役につきましても、該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[当期の概況]

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株式市場の下落、設備投資の低迷、個人消費の不振など、依然厳しい環境が続いており、先行き不透明な世界情勢も相まって景気回復の展望が開けない状況にありました。

このような状況のなかで、当企業集団は「社会システム産業」の本格展開に向けて、既存事業のサービス向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新しいサービスおよび商品の開発・提供に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業では、ICスティックの採用で高い安全性を実現した、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けオンラインセキュリティシステム「SECOM DX」、建設機械により建物自体を破壊しATMや収納現金を強奪する犯罪に対応した「ATM店舗セキュリティシステム」の販売を開始しました。移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」のラインアップを拡充し、緊急の際に指定連絡先へ通報・連絡を行うことができる「通報サービス付きココセコム」を発売しました。家庭向けのホームセキュリティを補完する目的で「ポリカーボネート窓」「ストロングドア」などを発売し、家屋の物理的防護の強化をご提案しました。また、画像劣化の全くない鮮明な映像を表示・記録することを可能にした、フルデジタル画像監視システム「D-CCCTV」も当期の新商品です。

メディカルサービス事業では、体の不自由な方が簡単な操作で食事ができるようにサポートする日本初の食事支援ロボット「マイスプーン」を販売開始したほか、在宅医療、在宅介護の拠点を拡大するなど、サービス向上に努めました。

保険事業では、自由診療保険「メディコム」、自動車保険「セコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭向けの「セコム安心マイホーム保険」の販売促進に努めました。

情報・通信・その他の事業では、データセンターとしての機能を備えた本格的な情報金庫「セコム情報金庫」を発売しました。また、セコムトラストネット(株)が提供している認証業務のひとつ「セコムパスポート for G-ID」が「電子署名および認証業務に関する法律」(電子署名法)第4条第一項に基づき、特定認証業務の認定を平成14年7月4日に取得しました。

このほか当連結会計年度において、当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金が、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は523,271百万円(前期比5.1%増)、経常利益は70,063百万円(前期比68.7%増)、当期純利益は35,583百万円(前期比271.3%増)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は351,997百万円(前期比3.8%増)となり、営業利益は退職給付費用の減少もあり80,508百万円(前期比25.9%増)となりました。

メディカルサービス事業は、前連結会計年度末に連結対象子会社となった、(株)荒井商店のメディカル事業部門および菱明ロイヤルライフ(株)が期首より寄与したことなどにより、売上高は19,980百万円(前期比48.5%増)、営業損益の段階でも1,213百万円の利益(前期は848百万円の営業損失)となりました。

保険事業は、セコム損害保険(株)が減収となったことなどにより、売上高は38,149百万円(前期比5.8%減)となりましたが、前連結会計年度に資産の健全化を目的とし、貸付金に対する貸倒引当金の積み増しを実施した影響などにより、営業損益の段階では1,829百万円の利益(前期は6,871百万円の営業損失)となりました。

情報・通信・その他の事業については、セコムホームライフ㈱が増収となったこと、前連結会計年度末に連結対象子会社となった㈱荒井商店の不動産事業部門が期首より寄与したことなどにより、売上高は 113,143百万円(前期比 7.9%増)となり、営業利益は 4,244百万円(前期比 162.3%増)となりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は 512,150百万円(前期比 4.9%増)、営業利益は 88,475百万円(前期比 51.4%増)となり、その他の地域においては、売上高が 11,120百万円(前期比 14.4%増)となったため、営業損失は 639百万円(前期は 889百万円の営業損失)と改善しました。

[次期の見通し]

今後のわが国の経済は、引き続き株式市場の下落、設備投資の低迷、個人消費の不振が懸念され、企業を取り巻く経営環境は極めて厳しく、予断を許さない状況が続くと思われま。当企業集団は、このような状況のなかで、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努め、既存事業の推進・拡充はもとより新規事業分野への積極的な参入・展開をはかるとともに、プロセスおよび組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラの構築を図り、「社会システム産業」の構築・拡充に向けて積極的に事業を推進していく所存であります。

なお、次期の業績につきましては、売上高はセキュリティサービス事業が当連結会計年度に販売を開始した各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けオンラインセキュリティシステム「SECOM DX」をはじめ、セントラライズドシステムを中心に引き続き順調に推移する見込みにより、5.9%の増収を計画しております。また、その他の事業においては、メディカルサービス事業が 9.4%の増収、保険事業及び情報・通信・その他の事業については当連結会計年度と同水準を計画しており、売上高全体では 4.2%増収の 545,481百万円と予想しております。

経常利益は、売上原価が 2.9%増、販売費及び一般管理費は当期と同水準を計画しており、15.1%増益の 80,611百万円の予定であります。

当期純利益は、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することに伴い 2,485百万円を特別利益に計上する見込みなどにより、13.9%増益の 40,536百万円の予想をたてております。

2. 財政状態

[当期の概況]

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,409	91,992	83,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,053	87,682	30,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,887	38,409	44,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	421	946
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	63,769	34,520	98,289
現金及び現金同等物の期首残高	141,725	205,494	63,769
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	940	940
現金及び現金同等物の期末残高	205,494	170,033	35,461

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が67,921百万円（前期比 210.4%増）となりましたが、保険契約準備金の増加が5,956百万円（前期比 94.0%減）となったほか、セコム厚生年金基金が代行部分返上の認可を受けたことに伴い、当該代行部分に係る過去勤務債務を当連結会計年度に一括処理したため、退職給付引当金が4,411百万円の減少（前期は退職給付に係る会計処理方法を変更したことに伴い42,357百万円の増加）となったことなどにより、営業活動から得られた資金合計は91,992百万円（前期比47.6%減）となりました。

投資活動の結果使用した資金は87,682百万円（前期比 25.7%減）であり、その主な内容は、投資有価証券の取得による支出80,131百万円（前期比 254.5%増）及び有形固定資産の取得による支出41,890百万円（前期比 12.5%減）などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加に伴う資金の増加が57,103百万円（前期は6,633百万円の減少）となりましたが、長期借入金の返済による支出が43,144百万円（前期は7,037百万円）となったほか、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成14年8月13日に自己株式800万株を43,360百万円で取得したことなどにより、自己株式の増加に伴う資金の減少が44,145百万円（前期は138百万円）となったため、財務活動の結果使用した資金は38,409千円（前期は5,887百万円の調達）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より35,461百万円減少して170,033百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第39期 平成12年3月期	第40期 平成13年3月期	第41期 平成14年3月期	第42期 平成15年3月期
株主資本比率 (%)	48.8	46.8	36.6	33.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	268.3	198.7	124.8	62.8
債務償還年数 (年)	1.4	0.8	1.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.2	89.6	122.5	31.7

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	（平成 14 年 3 月 31 日）		（平成 15 年 3 月 31 日）		（ 印減 ）
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
（ 資 産 の 部 ）		%		%	
流 動 資 産	(495,251)	46.2	(420,903)	38.6	(74,348)
現金及び預金	192,437		175,776		16,660
コールローン	40,000		30,000		10,000
受取手形及び売掛金	46,048		43,922		2,125
未収契約料	14,395		16,336		1,940
有価証券	31,321		36,402		5,081
たな卸資産	55,387		41,339		14,048
繰延税金資産	9,111		7,678		1,433
短期貸付金	90,610		51,355		39,255
その他	17,441		19,650		2,209
貸倒引当金	1,501		1,558		56
固 定 資 産	(575,731)	53.8	(669,034)	61.4	(93,303)
有形固定資産	(230,000)	21.5	(261,017)	23.9	(31,016)
建物及び構築物	68,804		90,823		22,018
警報機器	61,729		-		61,729
警報設備	16,599		-		16,599
警報機器及び設備	-		65,026		65,026
土地	63,547		87,853		24,306
その他	19,321		17,313		2,007
無形固定資産	(37,460)	3.5	(34,544)	3.2	(2,916)
投資その他の資産	(308,270)	28.8	(373,473)	34.3	(65,203)
投資有価証券	158,438		188,880		30,441
長期貸付金	86,420		102,448		16,028
繰延税金資産	38,299		38,056		243
その他	37,452		52,098		14,645
貸倒引当金	12,341		8,010		4,330
繰 延 資 産	(207)	0.0	(192)	0.0	(14)
資 産 合 計	1,071,190	100.0	1,090,131	100.0	18,940

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	（平成 14 年 3 月 31 日）		（平成 15 年 3 月 31 日）		（ 印減 ）
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
（ 負 債 の 部 ）		%		%	
流 動 負 債	(224,972)	21.0	(259,531)	23.8	(34,558)
支払手形及び買掛金	16,401		15,529		872
短期借入金	90,194		135,540		45,346
一年以内償還予定社債	5,000		-		5,000
一年以内償還予定転換社債	33		-		33
未 払 金	20,229		19,580		648
未 払 法 人 税 等	23,002		10,756		12,246
未 払 消 費 税 等	3,030		3,444		414
未 払 費 用	1,828		1,837		8
前 受 契 約 料	27,373		28,851		1,477
賞 与 引 当 金	8,834		8,852		17
そ の 他	29,045		35,140		6,095
固 定 負 債	(426,666)	39.8	(432,803)	39.7	(6,137)
社 債	30,500		32,000		1,500
転 換 社 債	18		18		-
長 期 借 入 金	48,671		48,301		369
預 り 保 証 金	26,174		28,304		2,130
繰 延 税 金 負 債	1		459		457
退 職 給 付 引 当 金	49,617		45,210		4,407
保 険 契 約 準 備 金	268,519		274,476		5,956
そ の 他	3,164		4,033		869
負 債 合 計	651,639	60.8	692,335	63.5	40,696
少 数 株 主 持 分	27,401	2.6	28,042	2.6	640
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	66,360	6.2	-	-	66,360
資 本 準 備 金	82,536	7.7	-	-	82,536
連 結 剰 余 金	250,400	23.3	-	-	250,400
その他有価証券評価差額金	246	0.0	-	-	246
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,759	0.6	-	-	6,759
自 己 株 式	141	0.0	-	-	141
資 本 合 計	392,149	36.6	-	-	392,149
資 本 金	-	-	66,368	6.1	66,368
資 本 剰 余 金	-	-	82,544	7.6	82,544
利 益 剰 余 金	-	-	276,397	25.3	276,397
その他有価証券評価差額金	-	-	116	0.0	116
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	11,386	1.0	11,386
自 己 株 式	-	-	44,287	4.1	44,287
資 本 合 計	-	-	369,753	33.9	369,753
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,071,190	100.0	1,090,131	100.0	18,940

連結損益計算書(連結損益及び剰余金結合計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 (印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	497,921	100.0	523,271	100.0	25,350	5.1
売 上 原 価	319,826	64.2	325,952	62.3	6,125	1.9
売 上 総 利 益	178,094	35.8	197,319	37.7	19,224	10.8
販売費及び一般管理費	135,071	27.2	124,416	23.8	10,655	7.9
営 業 利 益	43,022	8.6	72,902	13.9	29,880	69.5
営 業 外 収 益	8,088	1.6	8,672	1.7	583	7.2
営 業 外 費 用	9,569	1.9	11,512	2.2	1,942	20.3
経 常 利 益	41,541	8.3	70,063	13.4	28,521	68.7
特 別 利 益	33,491	6.7	13,587	2.6	19,903	59.4
特 別 損 失	53,150	10.6	15,728	3.0	37,422	70.4
税金等調整前当期純利益	21,882	4.4	67,921	13.0	46,039	210.4
法人税、住民税及び事業税	37,095	7.5	27,808	5.3	9,286	25.0
法人税等調整額	23,550	4.7	2,171	0.4	25,721	-
少数株主利益(損失)	1,246	0.3	2,358	0.5	3,604	-
当 期 純 利 益	9,583	1.9	35,583	6.8	25,999	271.3
連結剰余金期首残高	250,409		-		250,409	
連結剰余金減少高						
配 当 金	9,323		-		9,323	
役 員 賞 与	267		-		267	
連結剰余金期末残高	250,400		-		250,400	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-	82,536	82,536
資本剰余金増加高				
転換社債の転換		-	8	8
資本剰余金期末残高		-	82,544	82,544
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-	250,400	250,400
利益剰余金増加高				
当期純利益		-	35,583	35,583
持分法適用会社の減少に伴う増加高		-	1	1
利益剰余金減少高				
配当金		-	9,330	9,330
役員賞与		-	258	258
利益剰余金期末残高		-	276,397	276,397

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,882	67,921
減価償却費		39,353	36,572
連結調整勘定償却額		3,571	3,877
持分法による投資利益		1,342	1,323
貸倒引当金の増加(は減少)		8,075	4,271
退職給付引当金の増加(は減少)		42,357	4,411
受取利息及び受取配当金		10,241	10,768
支払利息		1,459	3,104
為替差損益		320	388
有形固定資産売却損益及び廃棄損		2,863	2,111
警報機器及びたな卸資産評価損		-	2,896
投資有価証券売却損益		2,630	1,137
投資有価証券評価損		4,160	10,639
関係会社株式売却損益		1,014	330
受取手形及び売掛債権の増加		6,018	97
たな卸資産の減少(は増加)		4,850	10,097
仕入債務の減少		1,014	893
保険契約準備金の増加		99,870	5,956
その他		1,629	3,129
小計		197,789	123,462
利息及び配当金の受取額		11,002	11,627
利息の支払額		1,431	2,903
法人税等の支払額		31,951	40,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,409	91,992
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少(純額)		7,950	430
有価証券の減少(純額)		15,459	10,291
有形固定資産の取得による支出		47,866	41,890
有形固定資産の売却による収入		1,304	2,009
投資有価証券の取得による支出		22,601	80,131
投資有価証券の売却による収入		10,148	16,491
子会社株式の取得による支出		89	38
子会社株式の売却による収入		2,224	90
短期貸付金の減少(純額)(は増加)		25,811	4,537
貸付による支出		77,530	45,113
貸付金の回収による収入		22,016	47,934
その他資産の増加(純額)		4,617	2,640
連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得		1,358	348
投資活動によるキャッシュ・フロー		118,053	87,682
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(純額)(は減少)		6,633	57,103
長期借入による収入		3,650	6,311
長期借入金の返済による支出		7,037	43,144
社債の発行による収入		29,823	1,431
社債の償還による支出		5,000	5,016
少数株主からの払込による収入		1,133	134
配当金の支払額		9,323	9,330
少数株主への配当金の支払額		584	666
自己株式の増加(純額)		138	44,145
子会社の自己株式の増加(純額)		-	1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,887	38,409
現金及び現金同等物に係る換算差額		524	421
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		63,769	34,520
現金及び現金同等物の期首残高		141,725	205,494
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	940
現金及び現金同等物の期末残高		205,494	170,033

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 124社は、すべて連結しております。

主要会社名 セコム上信越(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテクノサービス(株)、
セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、(株)パソコ、
ウエステック・セキュリティ・グループ Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 39社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、(株)エヌ、タイワセコム Co., Ltd. (英文商号)、
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- 連結(新規) 14社 ESRIジャパン(株)ほか2社……(設立出資)
(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)ほか8社……(株式出資持分の取得)
(株)パソコインターナショナル(旧(株)ジオサービス)……(持分法適用会社から異動)
- (除外) 9社 セコムアキア(株)、セコムセック(株)、(株)賛企画ほか1社……(吸収合併)
上海アジアンソフトウェア Co., Ltd.ほか2社……(会社清算)
セコムインテック山梨(株)……(株式売却)
エンタストジャパン(株)……(持分法適用会社へ異動)
- 持分法(新規) 5社 ウーバンパートナーデジタルソリューションズ Co., Ltd.……(設立出資)
生駒システムエンジニア(株)ほか2社……(株式取得)
エンタストジャパン(株)……(連結子会社から異動)
- (除外) 2社 (株)パソコインターナショナル(旧(株)ジオサービス)……(連結子会社へ異動)
日本ビジョンスサービス(株)……(持分比率減少)

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウエステック・セキュリティ・グループ Inc.、他の米国11社、セコムインターオーストラリア Pty., Ltd.、他の豪州2社、セコム PLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国9社、P.T.ヌサンタラ システムズ インターナショナル、P.T.セコムインドプラタマ、P.T.セコムバヤンカラ、タイセコムピタキ Co., Ltd.及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)他3社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)アライコーポレーション、(株)セントラルメディカルサービス及び(株)パソコインターナショナルの決算日は12月31日、関西ラインズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券 満期保有目的債券…償却原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの…主として移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブ 時価法によっております。
- たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、たな卸資産に含まれる販売用不動産に関しては、個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

（会計処理方法の変更）

警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分（以下「当社負担工事費」という。）は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当連結会計年度より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに变更しております。

この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼働に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入（期間定額）と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。

この変更により、当連結会計年度期首時点において「警報設備」が15,196百万円減少し、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していません。当社及び一部の国内連結子会社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務(7,561百万円)については、当連結会計年度に特別利益に計上しております。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

(4) 収益の計上基準

(株)パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコの為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約 金利スワップ	外貨建買掛金及び予定取引 社債及び借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成しております。

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年から20年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度末までは、「警報機器」と「警報設備」を区分して表示しておりましたが、会計処理方法の変更により「警報設備」が資産の総額の100分の5以下となったため、警備契約に直接かかわる機械装置であることから「警報機器」と統合し、当連結会計年度末より「警報機器及び設備」として表示しております。

なお、当連結会計年度末において「警報機器及び設備」に含まれる「警報機器」は63,665百万円、「警報設備」は1,361百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	258,461	211,107
2.担保に供している資産と関係債務		
現金及び預金(定期預金)	112	192
たな卸資産(販売用不動産)	34,972	24,096
建物及び構築物	30,199	35,842
有形固定資産(その他)	352	21
土地	14,992	33,501
無形固定資産(借地権)	1,615	1,615
投資有価証券	695	694
合 計	82,939	95,964
同 上 の 債 務		
短期借入金	59,567	66,524
社 債	500	500
長期借入金	42,370	42,795
合 計	102,438	109,820

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
3.非連結子会社及び関連会社の株式の額 (固定資産)		
投資有価証券(株式)	36,191	36,474
4.偶発債務		
関連会社等の借入金及びリース 等未払額に対する債務保証	72,586	38,728
5.手形割引高及び裏書譲渡高	18	63

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1.特別利益の内訳		
退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額	30,119	881
関係会社株式売却益	1,020	330
投資有価証券売却益	2,351	143
厚生年金基金の代行部分に係る 過去勤務債務処理額	-	7,561
貸倒引当金戻入益	-	4,537
その他	-	134
2.特別損失の内訳		
退職給付会計の会計処理変更 に伴う過年度損益修正額	48,063	-
警報機器及びたな卸資産評価損	-	2,896
投資有価証券評価損	4,160	10,639
ゴルフ会員権評価損	114	273
その他	812	1,918

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	192,437	175,776
コールローン勘定	40,000	30,000
有価証券勘定	31,321	36,402
現金補填業務用現金	40,749	45,251
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	4,879	4,432
償還期間が3ヶ月を越える債券等	12,635	22,462
現金及び現金同等物	205,494	170,033

2. 株式の取得により新たに子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

株式の取得により新たに(株)賛企画を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)賛企画株式の取得価額と(株)賛企画取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流	動	資	産	826
固	定	資	産	3,426
連	結	整	勘	2,931
流	動	負	債	1,429
固	定	負	債	2,297
<hr/> (株) 賛 企 画 株 式 の 取 得 価 額				3,457
<hr/> (株) 賛 企 画 の 現 金 及 び 現 金 同 等 物				384
<hr/> 差 引 : (株) 賛 企 画 取 得 の た め の 支 出				3,072

株式の取得により新たに(株)荒井商店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)荒井商店株式の取得価額と(株)荒井商店取得に伴う現金及び現金同等物の増加額との関係は次のとおりであります。

流	動	資	産	7,281
固	定	資	産	55,182
連	結	整	勘	2,111
流	動	負	債	23,493
固	定	負	債	39,568
少	数	株	主	13
<hr/> (株) 荒 井 商 店 株 式 の 取 得 価 額				1,500
<hr/> (株) 荒 井 商 店 の 現 金 及 び 現 金 同 等 物				4,990
<hr/> 差 引 : (株) 荒 井 商 店 取 得 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額				3,490

当連結会計年度

出資持分の取得により新たに(有)十勝アーバンプロパティーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)十勝アーバンプロパティーズ出資金の取得価額と(有)十勝アーバンプロパティーズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流	動	資	産	401
固	定	資	産	10,524
連	結	整	勘	172
流	動	負	債	8
固	定	負	債	11,085
<hr/> (有) 十 勝 アーバンプロパティーズ出資金の取得価額				4
<hr/> (有) 十 勝 アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物				110
<hr/> 差 引 : (有) 十 勝 アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額				105

出資持分の取得により新たに(有)恵那アーバンプロパティーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)恵那アーバンプロパティーズ出資金の取得価額と(有)恵那アーバンプロパティーズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流	動	資	産	119
固	定	資	産	23,333
流	動	負	債	5,245
固	定	負	債	18,176
連	結	整	勘	24
<hr/> (有) 恵 那 アーバンプロパティーズ出資金の取得価額				6
<hr/> (有) 恵 那 アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物				24
<hr/> 差 引 : (有) 恵 那 アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額				18

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
転換社債の資本への転換	466百万円	16百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	339,160	13,452	40,492	104,816	497,921	-	497,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,688	165	2,437	4,205	11,496	(11,496)	-
計	343,848	13,617	42,929	109,021	509,417	(11,496)	497,921
営業費用	279,925	14,465	49,801	107,403	451,596	3,302	454,898
営業利益又は営業損失()	63,922	848	6,871	1,618	57,821	(14,798)	43,022
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	417,369	55,017	288,910	176,324	937,622	133,568	1,071,190
減価償却費	34,763	467	331	4,210	39,772	(419)	39,353
資本的支出	43,952	2,802	479	9,011	56,246	(1,399)	54,847

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	351,997	19,980	38,149	113,143	523,271	-	523,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,134	170	2,524	2,987	9,817	(9,817)	-
計	356,132	20,151	40,673	116,131	533,088	(9,817)	523,271
営業費用	275,623	18,937	38,844	111,886	445,292	5,076	450,368
営業利益又は営業損失()	80,508	1,213	1,829	4,244	87,796	(14,893)	72,902
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	411,439	64,704	294,326	208,548	979,019	111,112	1,090,131
減価償却費	29,778	949	443	5,792	36,964	(391)	36,572
資本的支出	28,992	7,861	314	8,369	45,537	450	45,987

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、ローカルシステム、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、不動産の開発・販売、不動産の賃貸 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度14,521百万円、当連結会計年度14,934百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 169,671百万円、当連結会計年度 165,596百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	488,197	9,723	497,921	-	497,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	6	164	(164)	-
計	488,356	9,729	498,085	(164)	497,921
営 業 費 用	429,922	10,619	440,542	14,356	454,898
営業利益又は営業損失()	58,433	889	57,543	(14,521)	43,022
資 産	885,068	19,195	904,263	166,927	1,071,190

(注) 1. 所在地区分の方法については、従来「日本」「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の全セグメントの売上高及び営業損益の金額に占める割合がいずれも軽微であるため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度において「その他の地域」に含まれている「北米」の売上高は1,509百万円、営業費用は2,136百万円、営業損失は626百万円であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14,521百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、169,671百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	512,150	11,120	523,271	-	523,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	-	184	(184)	-
計	512,335	11,120	523,455	(184)	523,271
営 業 費 用	423,859	11,759	435,619	14,749	450,368
営業利益又は営業損失()	88,475	639	87,836	(14,933)	72,902
資 産	913,468	12,651	926,120	164,011	1,090,131

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14,934百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、165,596百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
海外売上高	10,388
連結売上高	497,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.1%

- (注) 1. 所在地区分の方法については、従来「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の連結売上高に占める割合が軽微であるため、当連結会計年度より「北米」及び「その他の地域」の合計額のみを記載しております。なお、当連結会計年度の「北米」の売上高は1,509百万円(連結売上高に占める割合は0.3%)、「その他の地域」の売上高は8,878百万円(連結売上高に占める割合は1.8%)であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
海外売上高	11,795
連結売上高	523,271
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	5,184	5,184
有形固定資産(その他)	12,049	11,887
無形固定資産(ソフトウェア)	79	123
計	17,313	17,195
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	1,009	1,190
有形固定資産(その他)	5,552	5,839
無形固定資産(ソフトウェア)	43	46
計	6,605	7,075
期末残高相当額		
建物及び構築物	4,175	3,994
有形固定資産(その他)	6,496	6,048
無形固定資産(ソフトウェア)	35	76
計	10,707	10,119
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,598	2,534
1年超	8,798	8,346
合計	11,396	10,881
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	3,579	3,349
減価償却費相当額	3,194	2,991
支払利息相当額	468	429

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
取得価額		
建物及び構築物	2,350	4,827
有形固定資産(その他)	13,537	13,007
計	15,887	17,835
減価償却累計額		
建物及び構築物	36	118
有形固定資産(その他)	8,687	8,590
計	8,723	8,709
期末残高		
建物及び構築物	2,314	4,708
有形固定資産(その他)	4,849	4,416
計	7,163	9,125

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,792	2,778
1年を超	7,520	9,701
合 計	10,312	12,480
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料	3,502	4,095
減価償却費	1,974	1,979
受取利息相当額	761	1,133

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引		前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 借手側		(百万円)	(百万円)
未経過リース料			
1年以内		1,798	1,778
1年を超		31,337	29,674
合 計		33,135	31,452
(2) 貸手側			
未経過リース料			
1年以内		2,065	3,758
1年を超		13,065	18,526
合 計		15,130	22,285

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)飯田交産	東京都大田区	20	投資運用管理	(被所有) 直接 0.47	兼任 1名	-	自己株式の取得	25,530	-	-
	(有)戸田全研	東京都大田区	20	投資運用管理	(被所有) 直接 0.43	兼任 1名	-	自己株式の取得	16,512	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得は、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくものであります。

1株当たりの買付け価格(5,420円)は、取引日前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値により決定しております。

税効果会計関係

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金		19,876
退職給付引当金		18,423
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)		9,431
未実現利益消去		4,985
保険契約準備金及び支払準備金		3,214
貸倒引当金		3,162
賞与引当金		3,116
投資有価証券評価損		2,649
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)		2,593
その他		7,956
繰延税金資産小計		75,409
繰延税金負債小計		19,942
繰延税金資産合計		55,467
繰延税金負債		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)		7,047
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)		2,522
その他有価証券評価差額金		469
買換資産圧縮積立金		18
その他		135
繰延税金負債合計		10,192
繰延税金資産の純額		45,274

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.9%
(調整)	
連結調整勘定償却	2.2
評価性引当金の取崩	1.4
法人住民税の均等割	1.0
欠損金子会社の未認識税務利益	0.9
税率変更による影響	0.9
持分法投資損益	0.9
税務上の繰越欠損金の利用	0.5
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.1

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税制度を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.9%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.6%)であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が639百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が641百万円増加しております。

前連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	500	500	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	12,000	11,909	90
	小 計	12,000	11,909	90
合 計		12,500	12,410	90

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	13,432	18,535	5,103
	(2) 債 券			
	国債・地方債	31,431	32,126	695
	社 債	10,181	10,640	459
	そ の 他	3,056	3,472	416
	(3) そ の 他	2,499	2,592	93
	小 計	60,601	67,369	6,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	12,607	9,691	2,915
	(2) 債 券			
	国債・地方債	3,457	3,433	23
	社 債	518	460	58
	そ の 他	11	10	0
	(3) そ の 他	28,043	23,896	4,146
	小 計	44,637	37,492	7,145
合 計		105,239	104,861	377

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,971	2,630	141

4. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	5,000
(2) その他有価証券 マネージメント・ファンド等 非上場株式(店頭株式を除く)	58,686 12,495

当連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	10,000	10,009	9
	小 計	10,000	10,009	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	1,950	1,950	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	2,000	1,958	41
	小 計	3,950	3,909	41
合 計		13,950	13,918	31

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	11,442	14,279	2,837
	(2) 債 券			
	国債・地方債	31,024	31,687	662
	社 債	18,371	18,830	458
	そ の 他	19,918	20,064	146
	(3) そ の 他	2,297	2,366	68
	小 計	83,054	87,227	4,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	11,670	9,764	1,905
	(2) 債 券			
	国債・地方債	-	-	-
	社 債	7,060	7,033	26
	そ の 他	11,186	11,151	34
	(3) そ の 他	24,013	22,178	1,834
	小 計	53,930	50,128	3,802
合 計		136,985	137,356	371

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,251	1,594	457

4. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	300
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド等 非上場株式(店頭株式を除く)	43,940 23,227

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	12,000	96	96
		受取変動・ 支払固定	1,007	37	37
		合計	13,007	58	58

当連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	11,500	7	7
合計			11,500	7	7

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度

当社及び国内の連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。当社及び当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、従来、退職金制度（勤続年数3年以上10年未満を対象）、厚生年金基金制度（勤続年数10年以上を対象とした退職金、厚生年金の代行部分及び独自の上乗せ年金）及び適格退職年金制度（勤続年数10年以上を対象とした厚生年金の補完としてのつなぎ年金）を有していましたが、前連結会計年度下期において、上記退職金制度、厚生年金基金制度（厚生年金の代行部分を除く）及び適格退職年金制度を、厚生年金基金制度（退職金）に統合する改訂を行っています。これに併せて、退職金の算定方法を、従来、退職時の給与を基礎としていたものから、在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に所定の利息（3%）を付与するものに変更し、また、退職金の年金払いの前提となる利回り（年金給付利率）を引き下げるなど、退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の改訂を行っています。これらの新退職給付制度は、平成14年4月より施行されております。

また、当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けております。

なお、当社については退職給付信託を設定しておりますが、前連結会計年度において、退職給付信託に拠出していた株式を全額現金化しており、当連結会計年度において、その大部分を厚生年金基金へ拠出しております。

当連結会計年度下期において、上記統合された新退職給付制度のうち勤続3年以上を対象とした退職金部分について、過去の積立分を含めた20%相当を確定拠出年金制度へ移行し、かつ、残り80%相当の退職金算定方法について、付与する利率を所定の利息（3%）から10年国債応募者利回り3年平均の利息（3年間の経過措置あり）に変更する再改訂を行っています。再改訂後の退職給付制度及び確定拠出年金制度は、平成15年4月より施行されております。

海外の連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	127,927
(2) 年金資産(1)	82,717
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	45,210
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	45,210
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	45,210

(注) 1. 年金資産には退職給付信託による資産が241百万円含まれております。
2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

(1) 勤務費用(1)	4,200
(2) 利息費用	3,224
(3) 期待運用収益	2,434
(4) 数理計算上の差異の処理額	11,742
(5) 退職給付制度改訂に伴う過去勤務債務の処理額(3)	6,786
(6) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う過去勤務債務の処理額	7,561
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	2,384

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。
3. 特別利益に計上した連結子会社の退職給付制度変更に伴う過去勤務債務処理額881百万円を含んでおります。
4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は上記(6)を含めた全体で27,975百万円(利益)と見込まれます。
5. 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は2,485百万円(利益)の見込みであります。
6. 上記のほか、臨時割増退職金として77百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.5 % 期末 2.5 %
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として 3.0 % 退職給付信託 0.0 %
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。

1 株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,681.23円	1株当たり純資産額	1,641.53円
1株当たり当期純利益金額	41.11円	1株当たり当期純利益金額	154.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	154.95円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>	
		<p>1株当たり純資産額 1,680.12円 1株当たり当期純利益金額 40.00円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 39.99円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	-	35,583
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	276
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	35,306
期中平均株式数 (株)	-	227,849,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	-	0
普通株式増加数 (百万円)	-	8,806
(うち転換社債) (株)	-	8,806
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
セキュリティサービス事業	339,160	351,997	3.8
メディカルサービス事業	13,452	19,980	48.5
保険事業	40,492	38,149	5.8
情報・通信・その他の事業	104,816	113,143	7.9
合計	497,921	523,271	5.1

重要な後発事象

該当事項はありません。